

はじめに

日本経済は、ここ50年世界経済ともども大きな変化に直面してきた。1980年代から90年代にかけて主要先進国を中心に規制緩和・経済の自由化・グローバル化が推進された。これが各国に順調な経済成長を謳歌させることとなったが、とくにアメリカではこの経済状況は‘Great Moderation’と呼ばれるに至り、これが新たな理論の支柱となった。それがNew-Keynesian モデルをベンチマークとする DSGE (Dynamic Stochastic General Equilibrium) モデルであり、マクロ経済学における Standard Model にもなった。この時期経済学界や経済政策・金融政策の分野においてはこのモデルが重用され、これが前提条件とした自由市場経済における各経済主体の利益の最大化、および社会全体における経済厚生 of 最大化は経済社会の最適状態を導き出すとされ、その実現が政府の経済運営の目標となった。そしてこれが経済社会における更なる規制緩和、経済・金融の自由化およびグローバル化推進の理論的基盤となった。

しかし、80年代後半から顕在化したICT (Information Telecommunication Technology) 革命、それに合わせて2000年に入ってから顕在化する Big Data 革命、さらに2022年に登場した AI の普及・浸透は経済社会にこれまで考えも付かなかったほどの変革をもたらしてきた。一方、その間、2008年のリーマンショックを契機とした世界金融危機および2019年12月から世界に蔓延するCOVID-19による各国における市民の健康保全危機が発生するや、国家・政府は、自由市場経済策に反し、市場経済への救済・介入・強制に乗り出し、民間経済を全面的に停止させる強制的措置なども行った。それによって、各国経済は完全に停止される時期を経験しつつも、コロナ蔓延が抑制されるや、各措置や規制は徐々に解除され、各国経済は順調とはいかないものの次第に回復し、市民生活の平常状態は取り戻された。

ところが、80年代からのICT革命はICT業界における米巨大IT企業GAFAM (Google (Alphabet), Apple, Facebook (Meta), Amazon, Microsoft) による市場の寡占化を生み出してきたし、経済の自由化・市場競争化は国民間・国家間に所得・資産の偏在・不平等と深刻な所得格差やイノベーション下での長期にわたる労働生産性不振、および経済の低成長などをもたらしてきた。それへの対処として各政府は様々な政策が模索してきているが、これといった成果を得てきておらず、いまだもって各国とも克服すべき重要な懸案事項となっている。しかし、今日各国経済において経済自由市場礼賛には距離を置くムードが醸成されてきたにもかかわらず、USでは新大統領がアメリカンファーストを標榜しつつ、一方的な高輸入関税賦課策を取る一方エネルギー分野では規制緩和、化石燃料復活策を執行する始末である。

そもそもマクロ経済学では、歴史的に社会が経済的困難あるいは深刻な事態に直面するごとに新たな理論が提示されてきた。ところで、今は亡きエリザベス女王が2008年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) での新校舎落成式の際、周囲の経済学者に向かって、同年に発生したリーマンショックによる金融危機について「どうして誰もわからなかったの？」との質問を投げかけられたが、そこにいた経済学者はだれも返答ができなかったとのことである。これは経済学界にとって大変な恥と言っても過言ではなかったろうか。経済学

者たちは後日衆議の上で女王にご回答を届けたそうだが、漏れ聞くとところによれば、「データの把握をしていなかったため」としたそうである。そこでマクロ経済学の見直しがなされた。経済学術雑誌 Oxford Review of Economic Policy などは2018年の Vol.34Nov.1-2 においてそれまでの伝統的マクロ経済モデルの欠陥の洗い出しと見直しに関する特集を組んでいる。しかし、その他にもいろいろな見直し論・修正論は出てきているが、いまだ確たる理論はない。それゆえ、その後のインフレ・経済停滞克服への経済運営に対して確たる理論をベースとしたマクロ経済政策など実践されてきていないのが実情である。

本稿では、以上の状況を念頭に置き、マクロ経済学がこれまでどのような、いわゆるパラダイムシフトをしてきたかを概観し、それによってこれからのマクロ経済学の在り方を考察することにする。

1. ケインズモデルと IS/LM モデル

マクロ経済学は、J.M.Keynes (1936)『雇用・利子および貨幣に関する一般理論』が出发点になることはだれでも同意するであろう。彼は、直面した大恐慌に対し、セイ法則とは逆の「需要こそ供給を生み出す」との立場から、失業の存在を労働市場における超過供給ではなく、総需要(有効需要 (Y_d)) = 民間消費 (C) + 民間投資 (I) + 政府支出 (G) 純輸出(輸出 (X) - 輸入 (M)) の不足に起因するとする。すなわち、マクロ経済における雇用は生産サイドの国民所得 (Y_s) で決められる。もし国民経済において、 $Y_s > Y_d$ が発生すると、物価変動による需給調整が行われることなく、生産側ではこの超過供給を調整するために生産量を減らす。それゆえ雇用が削減され、失業が発生する。その結果国民所得は低迷し、経済は不況に陥る。これを回避するためには、有効需要 (Y_d) を拡大させる必要がある。ちなみに民間消費 (C) は国民所得 (Y_s) と限界消費性向 (c) で決定される一方、民間投資 (I) は市場利子率 (i) と限界投資収益率 $(MR I)$ によって決定されるとするが、そこでの市場金利は人々の流動性選好で決定される上に、投資・投機行動はアニマルスピリッツや美人投票行動によって左右されることしばしばであるので、民間投資は不安定になることこの上ない。これこそ国民経済を不安定にさせる主因ともなる。そこで国民経済を安定化させる行動として有効需要の管理、すなわち政府による国民経済への介入としての有効需要増加への金融・財政政策が必要となる。これが国民経済の安定化を目指すケインズによる国民経済分析であり、ケインズの経済が混合経済と呼ばれるようになった主因でもある。

これを分かり易くモデル化したのが、J.R.ヒックスによる IS/LM モデルであろう。

IS 曲線 $\Rightarrow Y = C + S + T = C + I + G + X - M$: IS バランス論

$\Rightarrow I(i) = S(Y)$: 右下がり (前提条件: 財政収支、対外収支均衡)

LM 曲線 $\Rightarrow M = L1(Y) + L2(i)$ (流動性選好説) : 右上がり

\Rightarrow 双方の交点 = 均衡国民所得、均衡利子率

もし、国民所得(この場合は総需要であるが)は上記の均衡点より乖離しているならば、財政政策によって IS 曲線をシフトさせるか、金融政策によって LM 曲線をシフトさせるか、あるいはそれらを同時にシフトさせることで国民経済の均衡を回復できるとされた。これはケインズ経済学、総需要管理の政策の有効性への信頼を高めることとなった。

ところが、このIS/LMモデルは雇用、すなわち失業については言及がなく、物価についてJ.M.ケインズと同様不況下では物価は硬直的としていた。この欠陥を補完する意味で、フィリップス曲線が提示された。これは、A.W.フィリップスが、1858年から1957年までのイギリスの失業率と賃金水準の動向について、統計解析し、それらの間には負の相関関係があることを見出した。「景気上昇局面では賃金上昇が早く、景気下降局面では賃金調整が遅れる。一方、失業率低下局面では賃金上昇が加速し、失業率上昇局面では賃金率は緩やかに低下していく」と考え、それを、「フィリップス曲線」の形で提示した。それがその後失業率と賃金上昇率（＝インフレ率）とは「トレードオフ」の関係にあるとの経済分析の基準とされ、各中央銀行において特にインフレ動向の分析・予測に有効活用されてきている。

これら2つを合わせてケインジアンマクロモデルと称され、第二次大戦以降、多くの国々でのマクロ経済安定策あるいは景気対策のバックボーンとなった。さらにこれはマクロ経済学界に広く浸透し、P.サミュエルソンの45度線分析などの新古典派総合という工夫も大きく貢献し、60年代にはほとんどのマクロ経済学者に「われわれもケインジアン」と言わせるまでになった。

ところが、70年代に入るや、世界経済は、各国とも貿易自由化の深化と変動相場制の導入に加え、経済に深刻な影響を与えるオイルショックに見舞われることになり、これらから生じた経済不況はこれまでのケインジアンモデルでは説明できない事態に見舞われることとなった。

2. 反ケインジアンモデル：マネタリスト・ルーカス批判・合理的期待形成・ニュークラシカルエコノミクス

戦後の世界経済、特に西側経済は、先にも述べたように各国ともケインズの金融・財政政策による総需要管理政策を有効な経済政策・景気対策とし、順調な経済成長・発展を実現してきた。国によっては8%から10%にも及ぶ高度経済成長さえ実現させた。ところが、1970年代に入ると2度のオイルショックや変動相場制導入による為替レートの不安定変動および深刻な貿易格差・不均衡により各国国内経済は混乱してきた。とくにイギリスで顕著となったのが失業とインフレが併存するスタグフレーションという新たな形の経済不況である。これに対応できなかったケインジアン経済学はその信頼を失墜させた。特に先に説明したフィリップス曲線は非現実的となったほか、インフレ率上昇も失業率上昇も従来のケインジアンモデルでは説明できなくなった。

1) マネタリスト

「需要それ自ら供給を生み出す」を基本理念とする総需要管理重視のケインズ派経済では物価は硬直的と想定されており、またフィリップス曲線では失業率と賃金上昇率（＝物価上昇率）とはトレードオフの関係があるとされ、失業率が上昇すると、インフレ率は低下し、逆に失業率は低下するとインフレ率は上昇すると言われた。ところがスタグフレーションでは両方が上昇する事態が起こったことは先にも述べたところである。

これまでのケインズ経済学に対して、まず反論を加えたのがマネタリストである。中央銀行の貨幣供給が物価や景気に決定的な影響を与えるとするマネタリストを代表する M.フリードマンなどは、まずフィリップス曲線に修正を加え、それに人々の将来への期待インフレ率を導入することで、フィリップス曲線はシフトさせること、その結果インフレ率ゼロの点を得ることができるが、このインフレ率ゼロでの失業率を自然失業率とし、この点を従来の完全雇用に合わせて経済の望ましい点と強調する。その一方で、それは安定的なインフレ率を実現することで期待インフレ率を安定化させることができ、それで自然失業率を達成させるとした。それから、フィリップス曲線は長期的にはこの自然失業率の点で垂直になることも強調するに至った。さらには NAURU（インフレを加速させない失業率）点の実現さえ実行で来るとも提言した。すなわち、金融政策のみでインフレ率および雇用のコントロールができることが明確化されたのである。これは、フィリップス曲線を応用しながら、その一方でケインズ経済学を否定することにつながったのである。

そのバックボーンになったのが、以下の貨幣数量式である。彼らは、

貨幣数量説： $MV=PY$ （M:貨幣供給量、V:貨幣の流通速度、P:物価水準、Y:実質 GDP）をベースに、V は安定的との前提のもとで

$$\Delta M/M = \Delta P/P + \Delta Y/Y$$

から、長期的には貨幣供給の増加（ $\Delta M/M$ ）はインフレ率増進（ $\Delta P/P$ ：ただし $\Delta P/P > \Delta Y/Y$ ）させるとし、貨幣供給の安定的コントロールにより物価を安定化させ、ひいては経済成長率を安定化させると主張し、それは雇用の安定的確保をも保障しうるものとされたが、この貨幣供給のコントロールこそその後の各国中央銀行における金融政策の重要手段となり、伝統的金融政策とも称されるに至った。

2) ルーカス批判、合理的期待、ニュークラシカルスクール

R.ルーカスは、1967年上記のケインジアンモデルに対して、過去の経済データ（消費者行動や失業率など）をベースに策定する経済政策に対して、人々はその時その時の合理的期待に従って意思決定し、行動していくので、経済状況や経済構造は時間が経つごとに変化する。それゆえ、結果的に過去のデータを根拠として策定されたいかなる経済政策も将来において有効な効果など引き出すことはできなくなる。彼は「有効な政策結果を得ることができると想定すると考えることこそ考えが甘すぎる」と批判し、ケインジアン的経済政策の無効性を強調した。

そもそも人々は合理的期待に基づいて行動するものである。ゆえに新たな経済政策の施行・導入が決定された時点で人々はその政策実施が現在・将来の経済をどのようにしていくかを合理的に予想する。そしてそれにしたがって現行およびそれ以降の行動を合理的に見直し、行動対応していく。それはそれまでの経済状況あるいは経済構造さえ変えることになる。ゆえに取られる経済政策では想定された効果を得ることなど不可能になる。よって従来の経済構造データを用いて策定されたいかなる経済政策もいかに正確に実施されるとしてもそれが想定する効果など得ることができない。ここにおいて、ケインジアン経済学の無効性と経済行動における期待の重要性が強調されることになった。これは「ルーカス批判」と呼ばれ、それ以降のマクロ経済学においてミクロ経済的基礎を持つマクロ経済モデル構築への誘因となった。

R.ルーカスや T.サージェントらの合理的期待形成派は、人々は過去の経済変化の傾向を踏まえつつ、期待を徐々に修正していく「適応期待形成」の概念をも持ち出し、人々はこれを使って合理的期待を形成することで最適行動を行っていくとした。そこで彼らは、国民経済において個々の経済主体は通時的に利用可能なすべての情報を取り込み、これをベースに予測を立て、それに基づきそれぞれの利益を最大化するよう行動する。したがって、政府が財政政策として国債を発行して資金調達を行う公共投資では、それぞれの家計・企業は将来の国債償還への資金確保として増税が行われることを予想し、それへの備えとして現行の消費を控える。結果公共投資の増加は民間消費、およびそれと綿密に連携する民間投資が抑制されることで相殺され、結果的に有効需要を増加させることに失敗する。ゆえにケインジアン の財政政策は無意味化するとし、これによってケインジアン経済学の無効性が強調されることとなった。

以上の反ケインジアン理論展開の重要ポイントを取り込む形で、新たなマクロ経済モデルを展開したのがニュークラシカル派である。同派は代表的個人の合理的行動をミクロ的基礎の核心の上でマクロモデルを展開した。それは右上がりの総供給曲線、右下がりの総需要曲線を援用し、これを含めて各市場は瞬時に価格調整するとの前提条件のもとに均衡は常に実現するとした。この価格・物価による瞬時調整の仮定からこの世界ではいかなる国民経済においても不均衡など存在せず、失業は自発的失業のみとされた。ただし、このモデルでは、J.M.ケインズがいみじくも指摘したマクロ経済学における「合成の誤謬」が全く無視されており、この点についてはケインズ派から痛烈な批判を浴びた。

にもかかわらず、反ケインズ派は、先の合理的期待とミクロ的基礎での市場清算をベースとする動学モデルを展開する。これが Real Business Cycle 論である。各主体は合理的期待行動をするため、いかなる市場も均衡を実現し、それで市場は効率的となる。それゆえ、他が一定ならば自由経済下で厚生最大化の社会が実現する。そこでは技術の変化などによって各生産要素の生産力に変化を与える外生的ショックが生じるときのみ経済変動が生ずるとされた。ゆえに経済自由化においては、経済がおのずから厚生最大化を実現していくとして、ケインズ経済学が否定されたのである。

3. ケインズ経済学の再生：ニューケインジアン

US におけるケインジアンは、上記の反ケインジアン理論展開に対して、とくに国民経済における賃金物価の調整問題を指摘した。現実各市場は瞬時の価格調整で清算される例などほとんどないうえ、瞬時の価格調整では短期の経済変動は説明できないと反ケインズ派に異論を唱えた。そして各市場での賃金・価格は非伸縮的ないし硬直的であり、それゆえに超過供給・在庫積み増し、失業が現出すると従来のケインジアンの市場不均衡論を擁護した。そこで生産物市場では独占的競争論やメニューコスト論、労働市場では効率的賃金論、インサイダー・アウトサイダー論や労働組合不当要求論などが提示された。

生産物市場では、各企業とも製品差別化で市場確保し、限界収入＝限界費用によって収益

確保をする。ゆえに市場では不均衡が現出する。また、各企業とも販売価格の変更にはタグの付け替え、料金表の書き換え、決済手続きの変更などかなりのコストを要することにもなる。企業はこの書き換え費用を嫌がり、たとえ大量に売れ残りがあっても容易に価格変更はしない。ゆえに市場は不均衡になり、市場では大量の売れ残りが生ずることにもなる。

また労働市場については、まず効率的賃金論が提示された。企業は市場の賃金水準より高い賃金を支払うことで従業員のより高い生産力を引き出し、結果的に高い収益を確保することができる。また、インサイダー・アウトサイダー論は、企業は、市中にて失業が生じているにもかかわらず、自らの従業員についてはすでにかれらの生産力を把握しているので生産力に応じたそれ相応の賃金を支払う。一方、市場にいる労働者については、かれらの生産力について情報不完全であり、市場清算しうような賃金での雇用は回避しがちとなる。ゆえにここでも多くの労働供給があるにもかかわらず、すでに雇用されている従業員には雇用側の情報確信のもとで賃金が支払われるが、社外の労働者については労働市場を均衡させるほどの雇用および賃金支払いなどはしない。ゆえに市中には労働の超過供給、あるいは失業が存在し続けることになる。さらに労働組合による団交交渉では市場採算以上の賃金支払いが要求され、結果的に市場で多くの労働供給があるのも関わらず、賃金引き上げが行われることしばしばである。これも市場非清算・市場不均衡現出の要因となる。

以上より、各市場での価格硬直化・不均衡の存在は経済全体での調整失敗を意味する。失業の継続は国民所得の停滞・減少を生じさせ、それが、消費支出の抑制⇒生産削減⇒失業増のプロセスで不況を深刻化させる。これを改善させるのが金融・財政政策であるとして、ケインズ経済学の有効性は再評価されることになった。

4. Great Moderation と DSGE モデル

1970年代先進国では発生したスタグフレーションから脱却するためのUKではサッチャリズム、USではレーガノミックスと称される、規制緩和・公営事業の民営化などの経済の自由化政策が推進された。それは80年代には物価を安定化し、経済成長も順調に推移させることになった。とくに90年代年から2008年にかけて、特にUSでは、米FRB総裁に「Great Moderation」と呼ばせしめた景気安定期を迎えた。

この時期、経済成長率、インフレ率ともに安定し、株式・債券市場の金融市場での価格変動が小さく、市場全体も落ち着いていた。この状態を Great Moderation と表現したのである。その背景については諸説あるが、経済政策の向上、経済・取引安定へのテクノロジーの進展、さらにはグローバル化の進展、サービス業の割合の増加の一方ボラティリティ顕著な製造業の割合の低下などが挙げられている。

それに呼応して、マクロ経済学界では短期の経済変動と金融・財政政策などの役割を説明するためのニュークラシカルとケインジアンとの統合が模索された。すなわち、家計・企業の時間を通じた合理的意思決定を主張するニュークラシカル派の考えと賃金・物価の硬直性に対する雇用・生産確保への金融政策の有効性を主張するニューケインジアン派の考え

を統合させることである。そこで登場したのが、DSGE (Dynamic Stochastic General Equilibrium) モデルである。

家計は、時間を通じての完全情報のもとで、各期合理的な消費決定する。またいかなる貯蓄も死亡する時期までに消費しつくすことを前提とする。また企業はバックワード・ルッキング (過去の経験から将来を適切に予想する) か、フォアワードルッキング (現在得られる情報から将来の政策を適切に予想する) のいずれかに依存しつつ、独占的競争論に従って行動するものと仮定する。いずれにしても、双方時間を通じてその都度その都度合理的な意思決定を行う。そのもとで、家計・企業・政府が相互関連し合いつつ財・労働・金融市場は同時均衡を成立させる。これに技術ショックや金融ショックを確率変数として取り込むことで動学的確率方程式が確立される。それから各主体の経済行動の最適軌道が導き出さることでその存在の正当性が立証されるとともに、金融・財政政策の効果も立証できるとした。その結果、経済の自由化が改めて正当化され、その深化が推進された。ところが、それが経済に大きな不都合を生じさせることになるのである。

5. 金融危機・COVID 19以降のマクロ経済学：新たなパラダイムシフト

90年代後半からは、それまでの経済・貿易の自由化から経済のグローバル化の深化に加え、イノベーションとしての ICT 革命が顕著となり、経済社会は内外でのネットワーク化とともにグローバルサプライチェーンをも深化・緊密化させた。こうした経済の進展は、結果的に世界的に深刻な金融危機 (2008年) や地球の温暖化を代表とする自然環境の悪化、所得・資産格差の深刻化、急速な進歩による労働者の生産力格差の深刻化、これに COVID 19 の蔓延、人口減少が加わり、経済全体には不安さえ蔓延させた。特に、08年以降世界で経済不安および経済の低迷が深刻化した。それに対し、金融危機については、「Too Big to fail」の言葉通り、大きい銀行の倒産は社会的損害が大きすぎるとして US でさえも政府による大銀行への直接救済が行われたし、COVID 19 については世界各地で政府による経済活動停止命令のもと経済が完全に止められもした。これはかなりの犠牲が出たにもかかわらず、コロナ蔓延抑止に有効に作用し、今日ではコロナという言葉さえ聞かなくなったほどである。このように急激な経済ショックには政府の直接規制・直接介入が必須となることが是認されるようになった。特に2008年いわゆる金融危機 (=プライムローンを契機としたリーマンショック) の際、かのエリザベス女王がロンドン・スクール・エコノミクスでの新校舎落成式の際、「なぜだれもリーマンショックを予想できなかったのか」との疑問を投げかけられたが、そこにいた経済学者がだれも答えられなかったそうであるが、それはそれまで主流となっていた DSGE モデルでは、金融危機など想定外とされていたので回答の仕様がなかったということが実情ではなかったのではなかろうか。

かくして、経済の自由化や金融・財政政策の軽視は経済に深刻な不都合を生じさせうることがわかった。また、それらの推進の理論的支えとなった主流派の DSGE モデルではいかなる事象も説明できないことが明らかになった。そこで今日経済学とくにマクロ経済学の刷新が必要になってきているのである。

1) 新たなパラダイムシフト

従来のマクロモデルである DSGE モデルは、経済主体の行動仮説として完全情報・合理的行動を挙げているが、これこそ現実から大きくかけ離れたものである。ゆえにこうした現実離れした前提のモデルでは直面する現実問題の解決などできるわけがないことはだれしも考えることであろう。しかし、M.フリードマン（1953）は主著『The Methodology of Positive Economics』において「理論の仮説は現実的である必要はない」「理論の第一義的目標は仮説前提が現実を反映しているかどうかにかかわらず、正確な予想を形成させることにある」と強調している。したがって、これまでいかなる抽象的モデルであっても正確な予想を生み出せば、良いモデルだということとなり、ゆえにこれまでもかなり抽象的・複雑化されたモデルでも、また逆にかなり簡約化されたモデルでも正しい予想が得られるものは須らく受け入れてきたのは事実であろう。この考えは今日までも特に理論・計量経済学者におけるモデル構築の際に大きな支えになり続けてきたのである。

ところが、近年金融危機や COVID 19 蔓延のショックに加えて、80年代末からの ICT・Big Data 革命による経済社会のネットワーク化、情報の価値化、グローバルサプライチェーンの深化、また2022年以降の AI の登場、その社会普及、それらによる市場の寡占化の顕著化などは経済自体を大きく変革してきている。これにすでに先に挙げた少子高齢化かつ人口減少、自然環境悪化、所得格差、各地での移民問題、労働生産力の低迷、深刻な財政赤字などなど多くのマクロ経済問題が山積するなかのようなマクロ経済学を構築すべきか、これは今日すべてのマクロ経済学者が直面する深刻な課題である。

そこでマクロ経済刷新の必要が出てきたのである。科学論的に言えば、新たなパラダイムシフトの必要性であろう。そしてこれについては、J.スティグリッツや D.コイルをはじめ多くのマクロ経済学者が関心を寄せ、これまで多くの提言を行ってきている。

彼らはとくに M.フリードマン的理論モデル構築に反対し、現実的事実、および過去・現在のデータおよび歴史的事実を踏まえて仮説前提は構築されるべきだし、そのもとでの論理一貫したモデルの構築を提唱する。それを踏まえて、例えば J.E.スティグリッツ（2010）は、従来の DSGE モデルは危機を予測するものではなかった点を指摘したが、その原因は、①モデル自体シンプルすぎた、②モデルにバブルの想定が入っていなかったため、バブル崩壊を説明できなかった点を指摘し、その原因は①モデル自体がシンプルすぎた、②モデルが不確実性を中心とした動学的部分均衡モデルであった、③情報の非対称性は考慮外であった、④経済主体を代表的エージェントとしていたので、マクロ経済における分配は考慮外であった、⑤金融セクターの考察は除外していた、点にあるとし、それを修正した新たな経済学を提唱している。ただし、彼の不確実性は J.M.ケインズの意味ではリスクのことであり、真の不確実性ではないことに注意しておこう。

ゆえに、新たなマクロ経済学では、これまでの DSGE モデルに欠けていた再分配をモデルの仮説に入れること、すなわち多くのリスクこそ再分配を象徴するものであり、これら

スクが総需要・総供給にどれほど影響を与えるかに焦点を当て、仮説を組み立てることを要請する。そのもとで新たなマクロ経済学は、不平等・グローバリゼーション・経済構造の転換を考慮の上でリスク・情報・制度を踏まえて経済の安定化の分析を具体化させる必要があるとする。

J.W.メイソン（2021）は、新たなマクロ経済学モデルはより現実に近づけられるべきとして、①マクロ経済学の一般的なものを追求するのではなく、特定問題に特化した多数モデルを追求していくべき、②国民経済計算とデータの収集・解析を重視すべき、③基本的には集計変数を対象とし、それからの得る誘導型モデルを重視すべき、④歴史を重視し、時間と空間をモデルに反映させる、⑤これまでの仮想的な非貨幣経済モデルでは現実経済について信頼できる洞察を生み出すことができないとして金融セクターをモデルに組み込むべき、と主張する。ただし、金融セクターのモデル解析としては、すでにオーストリア学派の信用循環モデルが存在し、景気が良くなると信用膨張がおり、景気の過熱化でより高いデフォルトリスクの投資にも容易に貸し付けがなされるようになる。それが蔓延してくるとバブル膨張が起これ、その行きつく先がH. ミンスキーが提唱したポンチ金融の蔓延である。これが破綻することで金融危機が発生する。これは極めて残念なことであるが、従来の伝統派モデルではこうした非主流派の金融モデルなどは脇に置かれてきたのである。

一方、R.J.シラー（2019）は新たなマクロ経済学どころか新たな経済学として「ナラティブエコノミクス」を提唱する。すなわち、①流行は早くにも遅くにもなりうるし、大幅にもなりうるし、小幅で済んでしまうケースもある、②重要なナラティブはモデルの仮説からではなく、市民の間で話されている話のわずかな部分から出てくる、③複数の出来事や経験の重層的な絡み合いや構造から出てくる意味のある文脈がナラティブにとって重要、④ストーリーは時間を通じて変化しやすい、⑤真実が出てきたとしても、間違ったナラティブを止めることはできない、⑥経済ナラティブは伝染していくか否かはそれがどれほど繰り返し語られていくかにかかっている、⑦人々は一般に人々の利益、アイデンティティおよび愛国心にはとくに愛着を寄せ、それを感じずる人々はそれらを反映しているナラティブを繰り返し語り、共有し、自身のナラティブに反映させていく、ことを前提として、直面する経済事象・経済問題について、過去の経済出来事、既存のデータ、および現在起こっている出来事・事象を考慮しつつ人々が共感しうる経済ナラティブを作成していくべきとのことである。

2) 直面するマクロ経済問題に対処する新しいマクロ経済学

OECD（2020）は、新しいマクロ経済学として、経済がこれまでの経験してきた

- ① コロナ危機、
- ② グローバルサプライチェーンの深化、
- ③ 大気汚染と異常気象、
- ④ 深刻な金融危機（リーマンブラザーズの倒産はじめ各国金融機関の倒産及び倒産危機発生）

を踏まえて、以下の4つの目標達成を目標とした新たなマクロ経済学の展開を要請する。すなわち、

- ① 自然環境・地球環境の悪化に対処すべき環境の維持可能性を追求すること、
- ② 経済成長で生活が豊かになるのではないので、新たな指標としてQOL (Quality of Life) に焦点を当て、この向上が人々の Life Satisfaction を一層高めるものとして人々の Well-Being の向上を図ること、
- ③ 深刻化した所得・資産格差拡大の不平等は人々の生活を不安定化させるため、それを是正させること、
- ④ 金融はじめ様々な経済ショックに耐えられる強靱で柔軟かつ復旧力のあるシステム構築

をめざすことである。

また、D.コイル (2024) は、20世紀末からの ICT イノベーションによるデジタル化によって構造変化した経済をベースとして20世紀の経済学に対して21世紀の経済学の在り方を以下の図表のように提唱している。

20世紀の経済学

線形
静的
収穫一定または逡減
外部経済は例外
均等な配分
選好固定的
個人重視
—>市場を重視

21世紀の経済学

非線形
動的
収穫逡増
外部経済の蔓延
不均等な配分
選好流動的
社会システム重視
—>制度を重視

出所) D.コイル (2024) P.230

まさに、イノベーションによる新たな経済の到来が各経済主体の行動や市場システムおよび経済制度を変化させてきているのであり、それをベースに直面する経済問題・経済目標の達成を解析する新たなマクロ経済モデルの構築を主張しており、それによってこれまでのマクロ経済学を根本から変えることを要請しているのである。

まとめ

J.M.ケインズ (1936) から始まったマクロ経済学は、現出した新たな経済事象あるいは経済問題に対応して新たな経済学を展開してきた。しかし、それぞれの経済学において、モデル構築の際、現実からはるかに乖離した、非現実的な仮説前提が設定したり、わかりやすくするためにモデル自体が簡素化したり、重要にもかかわらず、必要な経済セクターの行動モデルを軽視あるいは無視したりしてきた。その結果これまでの主流派モデルでは現出する深刻なマクロ経済問題に対してその解決策を見出すのに活用不能の事態がつぎつぎ発生し、そのたびに新しいマクロ経済学が模索され、提示されてきた。

21世紀に入り、深刻な経済ショックとなった金融危機や COVID 19 の発生とその対応策としての政府による経済への強制的介入、その一方で1980年代からの経済の自由化、市場競争・グローバル化経済の深化による所得・資産格差の深刻化、異常気象はじめとする自然環境の悪化さらには80年代後半からの ICT イノベーション、2022年からの AI イノベーションによる知識ネットワーク経済の深化などは20世紀における経済行動、経済システム、経済制度を根本から変えてきた。これらの新たな経済行動、経済システム、経済制度をベースにして人々の生活を改めて豊かにすることを目標とするマクロ経済学こそ今日求められる新たなマクロ経済学だし、それについて実際様々な研究が進行中であることは望ましいことである。その際、モデル構築においてこれまでの歴史、発生した経済事象および現在直面している経済システム・経済制度および現在・過去の各種データを考慮して、それを前提に反映させること、モデルは決して簡素化させすぎないこと、仮説はできる限り現実に近づけて設定することなどが重要となることは強調されてきてもされすぎることではない。

今後次々と新たなマクロ経済学が展開されることで、現在および将来人々が直面するマクロ経済問題の解決策が次々見いだされるようになり、それが実行されることで人々に更なる Well-Being の向上あるいは生活の満足化が実現されることを期待したい。

参考文献

- Bayoumi,Tamim(2016) ”Dynamic Stochastic General Equilibrium Models and Their Discontents ” International Journal of Central Banking Sept.
- Blanchard,O(2025) ”Is Macroeconomics a Mature Science?”
Controversial Economist,Janu.11
- Coyle.D(2021) (小坂訳 2024) 『経済学オンチのための現代経済学』 筑摩書房
- Cohen-Setten,Jeremine(2013) ”Blogs review: The Lucas critique and New Keynesian Models”
- Feedman,Milton (1953) (佐藤・長谷川共訳) 『実証的経済学の展開と方法』 富士書房、1977
- Keynes,J.M.(1936) The General Theory of Employment, interest, and Money Macmillan
- Kishtang,Nial(2025) ”A New Industrial Revolution” Finance and Development Dec.
- Krecke Elisabeth (2020) “The Big Rethink: New moralizing trend in macroeconomics”
GIS Reports <https://www.gisreportsonline.com>
- Mankiw,N.Gregory “New Keynesian Economics” The Library of Economics and Liberty
<https://www.econlib.org>
- Mason,J.W.(2021) ”Five Ways to Build a New Macroeconomics” Mostly Economics H/T
- OECD (2020) Beyond Growth : Toward A New Economic Approach
- Olschwang,C.R.(2024) ”A Critique of Black Box Economics” Mises Wire Nov.21st
- Shiller,R.J.(2019) Narrative Economics: How Stories Go Viral & Drive Major economic Events Princeton Uni.Press
- Stiglitz,Joseph E.(2010) ”Rethinking Macroeconomics” European Economic Association

Glasgow, August 24.

(2018) “Where modern macroeconomics went wrong”

Oxford Review of Economic Policy Vol.34 No1-2

Vine, David & Samuel Wills (2020) “The rebuilding Macroeconomic theory Project II”

Oxford Review of Economic Policy Vol 36, No3

加藤涼 (2006) 『現代マクロ経済学講義—動学的一般均衡モデル入門』 東洋経済新報社

松尾匡 「DSGE の紹介」 <http://matsuo-tadasu.ptu.jp>

大石・樋口ほか共著 (1994) 『エレメンタル近代経済学』 英創社

伊達・樋口ほか共著 (1993) 『マクロ経済学』 八千代出版

(1996) 『現代政治経済学テキスト』 中央経済社

樋口清秀 (2013) 「ICT の進化とニューエコノミー論」 『GITS/GITI Research Bulletin』

(2021) 「COVID19 と経済の行方」 『2020年度貯蓄・金融・経済研究論文集』 ゆ
うちよ財団

(2025) 「AI/デジタル社会の経済学」 『2024年度貯蓄・金融・経済研究論文
集』 ゆうちよ財団

矢野浩一 (2011) 「動学的確率一般均衡 (DSGE) モデルと政策分析」 『Economic & Social
Research』 No.5 夏号